

平成30年11月27日 九州運輸局法令試験問題

問1 次の文章のうち、正しいものには解答用紙の○欄に、誤っているものには解答用紙の×欄にマークして下さい。

1. 道路運送法では、一個の契約により国土交通省令で定める乗車定員以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業を一般乗用旅客自動車運送事業と規定しています。
2. 個人タクシー事業者は、標準運送約款以外の運送約款を定めることができます。
3. 営業区域内にある自宅を主たる事務所及び営業所としていた個人タクシー事業者が、営業区域内の他の場所に転居する場合、事業計画変更の手続きが必要です。
4. 個人タクシー事業者が、営業区域内で乗車した3人の旅客のうち、1人を営業区域内で下車させ、残りの2人を営業区域外の別々の場所で下車させる運送行為は、道路運送法違反になります。
5. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、災害の場合その他緊急を要するときであっても乗合旅客の運送をすることができません。
6. 道路運送法において、一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されていますが、特約があれば個人タクシー事業者はその適用が除外されます。
7. 道路運送法では、一般旅客自動車運送事業者がその名義を他人に当該事業のため利用させてはならないことが規定されていますが、個人タクシー事業者については当該規定は適用されません。
8. 個人タクシー事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は記号を表示しなければなりません。
9. 道路運送法施行規則に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、事業用自動車の長さ、幅、高さについても記載することになっています。
10. 一般乗用旅客自動車運送事業に係る旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして、国土交通省令で定める料金は、時間指定配車料金及び車両指定配車料金です。
11. 個人タクシー事業者が死亡したときは、相続人が相続による事業継続認可申請書を提出した場合であっても、相続人はその旨を届け出なければなりません。

12. 旅客自動車運送事業運輸規則は、旅客の利便を図ることを目的の一つとしています。
13. 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、所定の事項を記録し、かつ、その記録を3年間保存しなければなりません。
14. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客が事業用自動車内において法令の規定又は公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするときは、これを制止し、又は必要な事項を旅客に指示しても従わない場合、当該旅客に対し運送の継続を拒絶することができます。
15. タクシー事業者は、身体障害者補助犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。
16. 旅客自動車運送事業者は、旅客の運送中に天災その他の事故により当該旅客が負傷したときは、すみやかに応急手当をした場合、旅客を保護する必要はありません。
17. 休憩又は仮眠した場合の地点及び日時は、乗務記録に記録しなければなりません。
18. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、所定の事項を記録し、その記録を少なくとも1年間保存しなければなりません。
19. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に乗務員の氏名を掲示しなければなりません。
20. タクシー乗務員は、旅客を運送中であっても、旅客の承諾を得た場合には、タクシー一車内で喫煙してもよいと規定されています。
21. タクシー運転者が「回送板」を掲出しなければならない場合は食事若しくは休憩のため運送の引受けをすることができない場合だけではありません。
22. タクシー運転者が、旅客の現在するタクシーを運行中、当該自動車の重大な故障を発見し、又は重大な事故が発生するおそれがあると認められたときであっても、運行を中止することはできません。
23. 個人タクシー事業者は、乗務する日数を予め定め、行政庁に届出する必要はありません。
24. 一般旅客自動車運送事業者は、旅客自動車運送事業等報告規則の規定により「事業報告書」及び「輸送実績報告書」を毎年5月31日までに提出しなければなりません。

25. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客は、運転者が行う運送の安全確保のための職務上の指示に従わなければならないことが規定されています。
26. 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、旅客自動車運送事業等報告規則に基づく事業報告書を提出していない場合、個人タクシー事業の更新後の許可期限は1年後とされます。
27. 期限更新日において年齢が満65歳以上の個人タクシー事業者は、期限更新申請書に旅客自動車運送事業運輸規則に定めるところによる高齢者に対する適性診断（高齢者診断）を受診したことを証する書面を添付すれば、公的医療機関等の医療提供施設において健康診断を受診したことを証する書面を添付する必要はありません。
28. 時間距離併用制運賃は、一定速度以下の走行速度になった場合の運送に要した時間を時間制運賃で換算し、距離制メーターに併算します。
29. 運賃改定とは、現在認可を受けている運賃よりも高い運賃を設定することをいいます。
30. 自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供することはできません。
31. タクシーには、非常時に灯光を発することにより他の交通に警告することができ、かつ、安全な運行を妨げないものとして、一定の基準に適合する非常信号用具を備えなければなりません。
32. 自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両のブレーキは、1ヶ月に1回点検を実施しなければならないこととなっています。
33. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書については、記載内容及び添付資料が定められています。
34. タクシー業務適正化特別措置法の規定に基づく指定地域内のタクシー事業者が、当該指定地域内の営業所にタクシーを配置しようとするときは、あらかじめ当該自動車について自動車登録番号、タクシー又はハイヤーの別、その他の国土交通省令で定める事項を行政庁に届け出なければなりません。
35. タクシー業務適正化特別措置法の指定地域内の個人タクシー事業者は、事業者乗務証の記載事項に変更があったときに、当該変更があった日から1ヵ月以内にその訂正を受けなければならないことが、タクシー業務適正化特別措置法施行規則に規定されています。

問2 下記は関係法令の抜粋ですが、次の文章の（ ）に当てはまる、正しい言葉を下記の語群の中から選び、解答用紙の番号欄にマークし条文を完成させなさい。

道路運送法

第1条 この法律は、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）と相まって、（ A ）事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに（ A ）の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、（ A ）の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、（ A ）の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

旅客自動車運送事業運輸規則

第7条 法第十五条の二第6項（法第三十八条第3項において準用する場合を含む。）及び法第三十八条第4項の規定により掲示をするときは、緊急やむを得ない理由がある場合を除くほか、休止し、又は廃止しようとする日の少なくとも（ B ）日前までにこれをしなければならない。

2 一般旅客自動車運送事業者は、営業区域の休止又は廃止に係る事業計画の変更をしようとするときは、緊急やむを得ない場合を除くほか、休止し、又は廃止しようとする日の少なくとも（ B ）日前にその旨を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。

公示「一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーに限る。）の審査基準」（制定：平成13年12月4日付け九運公福第35号。最近改正：平成30年9月26日付け九運公第53号）

II. 許可等に付す期限及び条件（法第86条第1項）

1. 略

2. 新規許可等に付す条件

(1)～(6) 略

(7) 営業中は運転日報を携行しこれに記入を行い、（ C ）年間は保存すること。

(8)・(9) 略

(10) 年齢が満（ D ）歳に達した場合には、旅客自動車運送事業運輸規則（昭和31年運輸省令第44号）第38条第2項に定めるところにより同項の認定を受けた適性診断を受けるとともに、公的医療機関等の医療提供施設において健康診断を毎年受診すること。

(11) 略

(12) 年齢が満（ E ）歳に達する日以降の期限を付す更新は行わない。

① 旅客運送	② 5	③ 7	④ 60
⑤ 3	⑥ 75	⑦ 80	⑧ 1
⑨ 14	⑩ 65	⑪ 道路運送	⑫ 70
⑬ 自動車運送	⑭ 85	⑮ 30	

氏名 _____

平成30年11月27日実施 九州運輸局

法令試験問題

解答用紙

問1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問2

A		B		C		D		E	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

平成30年11月27日実施 九州運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問1

1	× 運3	2	○ 運11	3	○ 運15	4	× 運20	5	× 運21
6	× 運30	7	× 運33	8	○ 運95	9	× 運施4	10	○ 運施10-4
11	× 運施66	12	○ 輸1	13	× 輸3	14	○ 輸13+49	15	× 輸13+52
16	× 輸19	17	○ 輸25	18	× 輸26-2	19	○ 輸42	20	× 輸49
21	○ 輸50	22	× 輸50	23	○ 規定なし	24	× 報告	25	○ 約款2
26	○ 期限更新	27	× 期限更新	28	× 運賃制度	29	× 運賃処理	30	○ 車66
31	○ 保安	32	× 点検	33	○ 事故	34	○ 特44	35	× 特施31

問2

A	11	B	3	C	8	D	10	E	6
---	-----------	---	----------	---	----------	---	-----------	---	----------

- 問2の「審査基準」にかかる公示は九州運輸局独自のものです。他地域のそれとは内容が一部異なる場合があります。
- 3・9・13・18は新しい表現です。